



開かれた第28回法定協＝5日、大阪府庁

「大阪都」法定協

# 住民サービス守れない

## 山中市議 「特別区」設置を批判

大阪府を廃止・分割する「大阪都」構想の制度設計を話し合う第28回大都市制度(特別区設置)協議会が5日、大阪府庁で開かれ、府と「特別区」の事務分担や住民サービス・窓口サービスの維持、財源配分などで委員間協議が行われました。

日本共産党の山中市議は、素案の子大阪市議は、「住民サービスの維持に努める」から「努める」を削除し「維持する」とすることについて「庁舎建設で中之島庁舎を使ってコスト削減をしようとしているが、システム改修など設置コストはかかり、職員数も最低でも330人増える。コストが増える以上、『努める』を削除しようが、住民サービスの維持はできない」と批判しました。

山中市議は事務分担について、一部事務組合で実施されるシステムと介護保険は「どのくらいの介護の水準か、保険料をどうするのかは住民の身近な問題だ」と指摘。「ある『区』が保険料を下げたいといっても、ある『区』の事情で下げられなくなる」懸念をのべ、消防、水道も「特別区」の事務にならな

い問題点を指摘しているところがある」と述べてたのに、山中市議は「事務組合の中で、市からはやりたくない」と指摘しました。

「思っていることができないという総括が出てきている」と指摘しました。